

ジュネーヴ会議と

ジョン・フォスター・ダレス

パックス・アメリカーナ構築過程に見る
「現実主義」外交の陥穽

松岡 完

はじめに

- 一 インドシナ休戦交渉とダレス
 - 二 ジュネーヴ会議の舞台裏
 - 三 ジュネーヴ会議における同盟の亀裂
 - 四 ジュネーヴ会議の意味
- 結び

はじめに

一九五四年、米英仏ソ中など二三か国の外相が参加してジュネーヴ会議が開かれた。これは、同年初めベルリンで行なわれた米英仏ソ外相会議で、ソ連外相モロトフが、中国を含めた五大国会議の開催を提案したことから生まれたものである。ジュ

ネーヴ会議の議題は、朝鮮統一を含む、朝鮮休戦後の政治問題、およびインドシナ休戦問題であった。

フランス領インドシナでは、ホー・チ・ミン率いるベトミン⁽¹⁾が、第二次大戦中、独立を求めて抗日武力闘争を展開し、四五年九月にはベトナム民主共和国の成立を宣言していた。一方フランスは、大戦で疲弊した自国の復興のために植民地を必要としていたから、戦後まもなくインドシナ再支配に乗り出し、その結果、四六年末以来、両者の戦争が続いていた。

ジュネーヴ会議は、朝鮮問題に関しては具体的成果を生むに至らなかったが、インドシナについては、この後二〇年にわたるベトナムの分割を生み、ベトナム戦争の遠因となる。また、ジュネーヴ会議では、中国がアジアの大国としていわば国際的

に認知された。さらに、フランスのインドシナ撤退に示されるように、第三世界でのヨーロッパ勢力の退潮が一層顕著になった。加えて、インドシナに代表される第三世界の民族解放の息吹きを、大国もこの会議で事実上承認せざるをえなかった。こうしたさまざまな面で、ジュネーヴ会議の持つ今日的意義はきわめて大きい。本稿の目的は、このジュネーヴ会議を舞台として、五〇年代のアメリカ外交——ダレス外交——に検討を加えることにある。

ダレス外交は、ともすれば、きわめて単純かつ硬直化した反共主義外交、もしくは過度の道義主義外交として捉えられがちであった。しかし、ベトナム戦争に示される六〇年代の過剰介入への反省は、五〇年代、「冷戦のさなかに……アメリカに平和と繁栄の八年間を与えた」アイゼンハワー政権に対する再評価の動きを生んだ。とりわけ、アイゼンハワーが政治感覚に欠けた受動的な大統領で、外交政策もダレス國務長官に任せきっていたという従来のイメージを打ち破ろうとする試みが、近年相次いでなされている。⁽³⁾

ダレス外交についても、その再評価の試みは早くから行なわれていた。たとえばハンス・モーゲンソーは、六一年、反共の闘士というダレスのイメージの裏に国内政治的配慮があったことを指摘した。⁽⁴⁾ また、ロバート・ランドルは、ジュネーヴ会議に関する実証的研究の中で、ダレスの現実的対応を評価し、⁽⁵⁾ ロ

ナルド・ブリュッセンは、第二次大戦前のダレスに現実主義の萌芽を認めた。⁽⁶⁾ そして、これらを受けて、七〇年代初めにマイケル・ギューヒンが、現実主義外交の担い手としてダレスを高く評価したのである。⁽⁷⁾

これに対し、むしろ伝統的なダレス解釈に立脚し、とくにダレス外交の反共主義的側面に注目する見方もある。たとえばタウンゼンド・フープスは、長期的展望に欠けた反共主義者としてダレスを捉え、彼がグローバルな規模でアメリカの介入政策を推進したことに批判の目を向ける。⁽⁸⁾ ジョン・ホースタターもこれと同じ認識に立つて、インドシナ危機へのダレスの対応に焦点を当て、ダレスが第三世界のナショナリズムの現実を把握するに至らなかったことを強調する。⁽⁹⁾

こうした、ダレス評価に関する対立は、今日に至るもおお解決されていない。そこで本稿では、以下の諸点を通じて、ジュネーヴ会議に表われたダレス外交の特質を検討し、ダレス像再構築の端緒としたいと思う。すなわち、(1)ダレスはジュネーヴ会議に臨むにあたって、何を目標とし、どう行動したのか。(2)ジュネーヴ会議の展開と並行して、ダレスはいかなる行動をとり、英仏にどう働きかけたのか。(3)それに対し、英仏はどのような反応を示したのか。(4)ダレスにとって、ジュネーヴ会議はいかなる意味を持つものであったのか。これら四点である。

一 インドシナ休戦交渉とダレス

すでに触れたように、インドシナ戦争は四六年末に始まったが、その主たる舞台はベトナムであった。フランスは、ホー・チ・ミンの対抗勢力として、ベトナムの前皇帝バオ・ダイを担ぎ出し、傀儡政府を組織させていた。トルーマン政権は、当初こそ中立的態度をとっていたが、中ソが相次いでホー政権を承認すると、五〇年二月にバオ・ダイ政権承認に踏み切り、五月には対仏軍事援助を開始した。六月に朝鮮戦争が勃発すると、東南アジア、なかならずインドシナの重要性もさらに強く認識され、五二年頃には、アメリカはフランスの戦費の約三分の一を負担するまでになっていた。⁽²⁾

五三年一月に成立したアイゼンハワー政権はこのコミットメントを継承・拡大した。五三年秋には、フランス軍とベトナム軍を強化し、機動兵力を集中してベトナム軍を粉砕、二年以内に勝利をおさめるといふ「ナヴァール計画」実施のため、戦費の七八%にあたる三億八五〇〇万ドルを供給するに至る。しかし、アメリカの多大な援助にもかかわらず、戦局は好転の兆しを見せず、フランス国内では、休戦を望む世論が無視できぬ勢いになっていた。

アメリカ政府は、予想される休戦形態——ホー、バオ・ダイ両政権による連合政府の形成、インドシナ分割、統一選挙など——のいずれも、「アジアの民衆には、一般に共産主義者の勝利とみなされ、共産主義者の極東支配という潮流を最後には食い止めるという反共勢力の能力が広く疑われることにならう」

し、そうなれば「インドシナのみならず、東南アジア全域が共産主義に失われることを意味するだろう⁽⁵⁾」と考えていた。アメリカにとつては、「軍事的勝利を追求するために戦闘を継続することが、妥協的な協定に代わる唯一の方法⁽⁶⁾」であったから、フランスに対しても、勝利を背景とした「強い立場からのみ交渉すべき⁽⁷⁾」であると働きかけていたのである。いわんや、尚早な休戦交渉にアメリカが参加することは論外であった。

当時、国内経済問題などのために、中国がインドシナ休戦を真剣に望んでいるということも報告されていた。アデナウアー西独首相もダレスに対し、スターリン死後の「ソ連の新指導者が内政問題処理のために静穏を必要とし、したがって外からの一切の不穏を避けたがっていること⁽⁹⁾」を指摘していた。しかし、東南アジア諸国の共産化を防ぎ、安定した自由な政府を發展させるといふ米国の目標に沿うような休戦協定——具体的に、ベトナム軍のラオス・カンボジアからの撤退と武装解除、国連による休戦監視など——に中ソが同意する可能性はほとんどないと思われた⁽¹⁰⁾。むしろ、中ソは、板門店での朝鮮休戦交渉と同様に、引き延ばし戦術によって利を得ようとするものと予想されていたのである⁽¹¹⁾。

したがって、ベルリン外相会議でも、ダレスはジュネーブ会議の開催に強く反対した。イーデン英外相・ビドー仏外相の働きかけや、「もし米国が参加を拒めば、ソ連に広範な宣伝の手

段を与えることになり、ソ連は、米國が平和を望んでおらず、「ジュネーブ」會議を崩壊させようとしていると主張できよう⁽¹²⁾との危惧もあつて、最終的にダレスは會議開催に同意する。しかし、実のところダレスは「會議が結論を出さぬまま終わること」を望み、また、「會議が最終的に休会することが我々の最良の利益にかなう」⁽¹⁴⁾とも述べていたのである。

ジュネーブ會議が現実のものになると、共和党指導者層を中心として、米國內では、ジュネーブ會議が「アジアのミュンヘン」⁽¹⁵⁾となることを警戒する声が高まつた。ダレスもこれを認識しており、「米國政府は、カンボジア、ラオス、ベトナムを共產主義の虜囚に売り渡すことを認めるような立場をとることはできない。……米國政府は、第二のヤルタとして描かれるような協定に参加することはできない」⁽¹⁶⁾と述べていた。

したがつてダレスは、ジュネーブでの交渉に米國を必要以上に巻き込んでほならなかつた。このためダレスは、米國が「交戦國でも交渉の主役でもなく、関係國の立場」⁽¹⁷⁾、すなわちフランスに対するアドバイザー、ないしオブザーバーとして會議に参加すること、交渉における西側のイニシアチヴはフランスがとるべきであることを強調した。それによつて、會議の結果に對して責任を負わされることを未然に防ごうとしたのである。

ダレスは、會議の冒頭には出席したが、インドシナ問題の討議開始を待たずに、代表団をベデル・スミス國務次官に委ねて帰

國し、「行動の柔軟性」⁽²⁰⁾——休戦協定への不参加や會議からの脱退を含む——を保とうとした。

しかしそれは、アメリカがジュネーブ會議の成り行きを手をこまねいて見ているという意味ではなかつた。むしろ、表立つて交渉に参加できぬがゆえに、「裏切り」という汚名をきせられることなく交渉の過程に影響を及ぼす⁽²¹⁾ことが必要であつた。そのためダレスは、第一に、フランスがインドシナを放棄するような立場をとらぬよう、「あらゆる可能な政治的・経済的圧力」⁽²²⁾をかけようとした。そして第二に、対仏援助の強化と東南アジア集団安全保障機構の設立によつて、フランスの軍事的能力と勝つ意志、西側の統一を誇示し、「手の内に切札はほとんどなく、ただクラブの二とダイヤの三があるくらい」⁽²³⁾というフランスの弱い立場を強化することを図つたのである。

ジュネーブでは、四月二六日から、一九四九國が参加して朝鮮問題の討議が始まつていたが、インドシナ問題の討議開始は遅れた。これは、中ソなどが、ラオス・カンボジアの革命政府（パテト・ラオと自由クメール）の参加を要求し、西側がこれに反対したためである。結局、西側の主張が通り、米英仏ソにベトナムとインドシナ三國政府を加えた九か國がインドシナ討議に参加することになった。しかし、議事手続きをめぐつて、双方はなお対立を続けた。

第一に、西側は、軍事問題、すなわち休戦に関する具体的問

題の検討を最優先すべきであるとの立場をとったが、共産側(25)は、政治問題と軍事問題は不可分なもので、前者の解決なしに後者を検討することはできないと反論した。第二に、西側は、ベトナムでの戦闘が内戦であるのに対し、ラオス・カンボジアのそれはベトナムの侵略によるものであることなどを理由に、ベトナムと他二国を切り離して討議することを主張、これに対し共産側は三国を一括して討議すべきであるとの態度をとった。イーデンのイニシアチヴで、参加者を制限した非公開会議に移行した後、ようやく、軍事問題の先議、ベトナムと他二国の切り離しという合意が成立した。

五月八日にはフランスが国際機関による監視、不正規軍の武装解除などを提案し、一〇日にはベトナムが全外国軍の撤退、統一自由選挙の実施などを提案していた。しかし会議は、早くも五月半ばには暗礁に乗り上げ、スマスは、「共産側はインチも譲っていない。私は、彼らがいかなる譲歩もするつもりがないのだと考えている」とダレスに報告した。西側でも、フランスが米軍のインドシナ介入をたびたび要請していた。五月末、ビドーがイーデンに、会議決裂の場合には「三個師程度のアメリカの援助が考慮されている」と語った頃には、熱心な調停者であったイーデンですら、「ジュネーヴでの協定はいまやまったく可能性がない」と閣議で報告するほどだった。朝鮮問題の討議もいっこうに進捗を見せず、六月一五日に打ち切られ

た。

会議の停滞を打ち破ったのはフランスの政変であった。ラニエル内閣は、五月三日、わずかに二票差で議会の不信任を免れたものの、休戦交渉の行き詰まりによってついに命運を断たれ、六月一二日瓦解した。一八日、マンデス・フランスが新内閣を組織した。彼は、かねてより「すでにこれほど多大な損害をもたらしたインドシナ政策をさらに継続するのは、許しがたい犯罪行為」⁽²⁹⁾だとして休戦を主張していた。マンデス・フランスは一月以内の休戦実現を公約し、外相を兼任してジュネーヴに乗り込み、精力的な活動を開始した。

この頃ジュネーヴでは、周恩来がイーデンに対し、ベトナム軍をラオス・カンボジアから撤退させる用意があること、両国政府を承認してもよいことなどを明らかにし、柔軟な態度を示していた。⁽³⁰⁾さらに、六月二三日、マンデス・フランスと会談した周恩来は、ラオス・カンボジアの中立化やインドシナ三国での自由選挙と並んで、ベトナムの南北分割を提案した。

ベトナム分割は、五月二五日にベトナムが提案し、西側の強い反対を受けていたものだった。しかし、マンデス・フランスの登場により、会議は分割の方向に動き出し、六月末には協定成立も近いと思われた。ところが、マンデス・フランスが設定した交渉の期限、七月二〇日が迫っても、なかなか協定成立には至らなかった。その最大の争点は、(1)ベトナムをどこで分割するか、(2)再統一のための選挙をいつ実施し、その監視をいか

なる形で行なうか、ということであった。これらの問題をめぐって、ダレスはどのような対応を見せたのだろうか。

アメリカ政府は当初からベトナム分割に反対していた。なぜなら、分割はベトナムの人口や国土などの実質的損失を意味するばかりでなく、「共産主義者の武力による勝利を認めることになり、トンキン・デルタを共産主義者に明け渡し、……我々のアジアにおける封じ込め政策の縮少を意味することになる⁽³¹⁾」と考えられたからである。とくに、トンキン（ベトナム北部）は「東南アジア本土防衛の礎石⁽³²⁾」であり、これを失えば「インドシナは失われるだろうし、東南アジアの残りの部分も倒れてしまう⁽³³⁾」とされていた。もちろん、分割は一時的な措置とされていたが、ダレスは、朝鮮やドイツのように、一時的分割が永続化する危険に対する懸念を表明していた⁽³⁴⁾。また、インドシナには、朝鮮戦争のような明確な戦線が存在せず、たとえベトミンを北に「封じ込め」ても、彼らは容易に南へ浸透することができるといふことも指摘された⁽³⁵⁾。

しかし、ダレスやスミスら政府首脳は、実際には、必ずしも分割反対に固執していたわけではない。たとえばジョージ・ヘリングは、米国が六月下旬には分割を認める方向に転換したと指摘する⁽³⁶⁾。しかし、早くも五月二日に、スミスは「おそろしく最終的には南部ベトナムは保持されるだろう⁽³⁷⁾」との見通しを明らかにしているし、三一日にも、「たとえどう呼ばれようとも、

ベトナムは分割されるだろう。ラオス北部のかなりの部分を失わずにすめば幸運であるのと同様に、ベトナムの半分を救うことができれば幸運であろう⁽³⁸⁾」と述べている。ベトナム分割は好ましくはないが、それが不可避だとすれば、「我々はどこで地歩を確保するかを決定し、わが方の立場の浸食を防がなければならない⁽³⁹⁾」というのが米政府の方針であった。

当時、インドシナを考慮する際に、ダレスらの念頭にあったのは日本であった。米国は北海道からベンガル湾に至る地域に二五の戦略拠点を想定しており、とくに日本・沖縄・台湾・フィリピン・オーストラリア・ニュージージーランドを結ぶ極東の防衛線⁽⁴¹⁾に死活的な重要性を与えていた。その要である日本が、西側陣営の一員として政治的安定を維持するためには、着実な経済発展が要請された。日本が天然資源を欠き、中国大陸という巨大な市場を失い、さらに朝鮮特需にも終止符が打たれた以上、東南アジアという広大な経済圏を確保することが必要であった。ニクソン副大統領は、「もし東南アジア全域が共産主義の支配下もしくは影響下に置かれれば、生き延びるためにこの地域と貿易しており、またそうしなければならぬ日本が共産体制に向かうことは避けられない⁽⁴²⁾」と述べ、アイゼンハワーも、日本が共産化すれば「太平洋はアメリカの湖となるかわりに共産主義者の湖となる⁽⁴³⁾」と語っていた。

インドシナはスズやゴム、米の供給地として、マラヤやイン

ドネシア(スズ、ゴム、石油)、ビルマやタイ(米)と並んで日本にとって重要な地域であった。とりわけ南部ベトナムは米の輸出地域(「ご飯茶わん」⁽⁴⁴⁾)として、日本に不可欠な部分とみなされた。ダレスは、北部ベトナムの鉱物資源には目をつぶっても、南部ベトナムを確保しようとした。こうして米政府は、「可能な限り北および東に新しいラインを求めねばならない」⁽⁴⁵⁾として、最終的には、北緯一七度三〇分以北での分割を公式に認めることになる。

ラニエル仏政府は、バオ・ダイ政府に対し「フランス政府は、ベトナムの国土の分割に基いたインドシナ問題の解決を求めるつもりはない」⁽⁴⁶⁾と約束していたし、「もしトンキンが失われれば……遅かれ早かれ(たぶん早いだろうが)ベトナム全土が共産化するだろう」として分割には反対していた。しかし、仏政府内にも、ベトナムの中、南部が北部よりも豊かであることなどを理由に分割を支持する意見があり、米政府も、「もし世論のために平和を求めざるをえなくなれば、分割がフランスの選択とならないという保証はない」⁽⁴⁷⁾との予感を抱いていた。ラニエル政権に代ったマンデス・フランス政権は、ベトナムに防衛可能なラインを引き、その南からベトミン勢力を払拭することににより、「ベトナム南部に強力な民族主義政府を發展させることの重要性」⁽⁵⁰⁾を認識していた。そして、ジュネーヴでも、「『竹のカーテン』のこちら側にラオス・カンボジア・ベ

トナムの一部を残すような解決」⁽⁵¹⁾をめざそうとした。

イギリスもマンデス・フランスの努力を支援した。イギリスは「マラヤのできるだけ北方に効果的な障壁を確保」⁽⁵²⁾することを目的としていたし、選挙を行えばベトミンの勝利が確実視されたから、「分割がたぶん最良の解決」⁽⁵³⁾であると考えたのである。

ソ連はすでに三月初めの段階で、一六度線での分割案を米政府に打診していた。⁽⁵⁴⁾周恩来もマンデス・フランスに対し、もし共産側がトンキンを手に入れることができれば、「南については忘れよう」⁽⁵⁵⁾と語ったという。

こうして、会議の焦点は、どこで分割線を引くかという問題に移っていった。フランスは一貫して一八度線での分割を主張し、さらに北部の重要な港であるハイフォンを要求した。共産側は一三度線での分割を唱えたが、フランスの強い抵抗に遭うと、一四度線、ついで一六度線にまで譲歩した。しかしフランスはまったく譲らず、交渉期限も迫った七月二〇日午後になつて、ようやく、一七度線を軍事境界線とし、その南北に交戦国双方の軍隊がそれぞれ再集結することが決定された。

実際に分割の対象となるベトナム政府は、「いかなる休戦協定もベトナムの分割を含むものであってはならない」⁽⁵⁶⁾との姿勢を崩さなかつたし、「ベトナム人の多くは、国土の分割よりも、自由選挙や、ホー・チ・ミンとの何らかの和解を選ぶだろ

(57)とも言われていた。にもかかわらず、大団間の取り引きによってベトナムは分割され、ベトナム政府は協定への参加を拒否することで、分割に対する抵抗を示した。

もっとも、ベトナムの分割は一時的なものとされたから、再統一のための選挙が次の重要な問題であった。しかし、ベトナムでは、もし選挙を行なえば「共産主義者の勝利はほとんど確実」(58)と見られていた。このためフランスは、選挙実施までには少なくとも二年を要するとして、選挙をできるだけ延期しようとし、協定に選挙の日取りを明記することにさえ抵抗した。共産側は、休戦後一年以内、遅くとも五五年末までには選挙を行なうことを強く主張した。結局、共産側が譲歩し、休戦から二年後の五六年七月に選挙を実施することになった。

もうひとつの問題は、選挙も含め、休戦協定の実施を監視する機関の問題であった。これはアメリカにとって重要な意味を持っていた。というのは、米政府内には、確かに「現在選挙が行なわれればベトナムが勝つだろう」が、「もし、真に自由な、監視下での選挙が六か月後に行なわれれば、ベトナムとパオ・ダイのいずれも多数を得ることはできないだろう」(59)との観測があったからである。たとえばスミスは、ベトナム外相に対し、「選挙に先立って、南からベトナムを一掃し、南を強化しなければならぬ。一方、それと同じ時期に、北の人々は、共産主義の支配下で暮らすことがどのようなものであるかを味わ

うことになる。二年後には選挙が有利なものとなる希望がある」(60)と語っている。したがってアメリカは、選挙に勝てるような有利な条件を生む手だてとして、休戦協定が「国際監視のもとに置かれた場合にのみ実効的となりうる」と強く主張し、共産側もこれに同意した。

共産側は、朝鮮休戦の際に活動した「中立国監視委員会」(スイス・スウェーデン・チェコ・ポーランド)が成功をおさめたとして、インドシナでもこれを活用することを提案した。これが西側の反対を受けると、モロトフは、インド・パキスタン・チェコ・ポーランドによる監視を提案したが、終始、監視委員会は共産側と西側が五分五分の構成でなければならぬとの姿勢を崩さなかった。これに対しスミスは、「朝鮮の不幸な経緯」(61)を繰り返すべきでなく、チェコとポーランドは中立の名に値しないと非難し、イーデンも、監視委員会が機能不全に陥らぬよう、「二対二という朝鮮式の構成を避けねばならない」として連案を退けた。

アメリカは国連による監視を提案した。さらに、「何らかの形で国連がこの地域に参画すること」(62)が必要であるとして、タイを通じて、ベトナムの侵略を国連安保理に提訴させた。これは、かりにアメリカがインドシナ介入に踏み切ることになっても、朝鮮戦争の場合と同じく、国連を利用することが国際、国内世論のいずれの観点からも望ましい(66)と考えられたためであ

る。しかし、中国の国連加盟問題を惹起することが予想されたし、国連の行動にはかなりの時間を要するという難点もあった。また、フランスは「インドシナは国内問題であり、国連に持ち出すことはできない」との態度をとり、インドシナ問題が北アフリカなどの植民地に飛び火することをおそれ、アメリカ案に反対した。中ノも強い反対を示し、国連による監視は実現に至らなかった。

イギリスはコロンボ諸国（インド・パキスタン・ビルマ・インドネシア・セイロン〔スリランカ〕）による監視を提案した。アメリカもこれを支持したが、共産側は、監視委員会に共産主義国を含めることを強硬に主張した。最終的には西側も、共産圏から一國を含めることに同意し、これに西側から一國、アジアの中立國から一國かそれ以上を加えるとの方針を打ち出した。こうして、七月一九日、インド（議長）・ポーランド・カナダの三國で監視委員会を構成することが合意された。

委員会の機能に関しては、共産側が、(1) 国際監視委員会は全会一致方式をとること、(2) 交戦國双方より成る合同委員会を設置し、これを国際委員会と対等の地位に置くことを提案した。西側は、(1) 国際委員会は多数決方式をとること、(2) 国際委員会は合同委員会の上位機関とすることを主張した。結局、双方の妥協により、(1) 重要事項は全会一致、通常は多数決方式とする、(2) 合同委員会は休戦協定を実施、国際委員会はそれを管

理し、両者が協力して休戦監視にあたることが決定された。

こうしてジュネーヴでは休戦協定が成立したが、ダレスはジュネーヴだけに目を向けていたのではなかった。むしろ、インドシナ情勢を睨み合わせながら、ジュネーヴ会議の外側で、積極的な行動をとっていたのである。ここでインドシナに目を転じ、ダレスの行動を追ってみよう。

二 ジュネーヴ会議の舞台裏

インドシナでは、さきに触れた「ナヴァール計画」に従い、北西ベトナムの要地ディエン・ビエン・フーに一万二千のフランス軍がたてこもっていた。一方、五三年末以来これを包囲していたベトミン軍は、「ベトミンにとって有利な交渉を可能にするような政治的立場をジュネーヴで生むため」、五四年三月一三日、総攻撃を開始した。二〇日、エリュム参謀総長が急遽渡米し、中国空軍介入の際に米空軍もこれに対抗して介入するとの保証を求めたことから、インドシナ介入問題がクローズアップされた。

当時、米政府内には、軍事介入について三つの考え方が存在していたと思われる。まず、ラドフォード総合参謀本部議長やニクソン副大統領らは、「米國は自由世界の指導者として、アジアでこれ以上退却することはできない」として、『ハゲタカ作戦』と呼ばれる、ベトミン軍陣地空爆案を強力に推進している。

これに対し、朝鮮戦争で苦い目に遭った陸軍を中心に、「戦闘部隊をとまなうインドシナ介入は軍事的に望ましくくない」し、「空海軍力のみによる米国の介入では、インドシナでの勝利は保証できない⁽³⁾」との意見も強かった。陸軍参謀総長リッジウェイによれば、手始めに五ないし一〇個師団、中国が介入すればさらに多くの地上軍が必要となるばかりでなく、補給の困難さや民衆の支持の欠如などのため、作戦行動は難渋をきわめることが予想された⁽⁴⁾。たとえ軍事的に勝利をおさめることができて、政治的には東南アジア諸国を米国から離反させるおそれがあるということも指摘されていた⁽⁵⁾。

両者のいわば中間に位置していたのがダレスであった。彼は米軍の単独介入には消極的だったが、フランス軍の危機を座視するつもりもなく、英仏など同盟諸国軍との「統一行動」による軍事介入を提唱した。ダレスが介入に積極的であったのか、それとも注意深く介入を回避しようとしていたのか、という点に関しては評価が分かれている⁽⁶⁾。しかし、四月には二隻の米空母がインドシナ沖に向かっており、二六日に議会決議、二八日に介入というシナリオができていたという点から見、英仏の賛同が得られさえすれば、ダレスは介入に踏み切る決意を固めていたと思われる。

四月三日、議会指導者たちはダレスとラドフォードに、米軍介入を認める条件として、(1)英仏などの参加、(2)インドシナ三

国の独立、(3)フランスの戦争継続、の三点を提示し⁽⁸⁾、翌四日、アイゼンハワーは、議会の同意を得ることを条件に「統一行動」を承認した。アイゼンハワーがインドシナをドミノの駒、あるいは東南アジアというビンの栓にたとえる一方で、ダレスはヨーロッパに飛び、「統一行動」への英仏の参加を求めた。

しかし、イギリスは、中国との戦争あるいは第三次大戦を招くことをおそれ、ジュネーヴ会議に先立って軍事行動をとることには強く反対した。アメリカは、イギリスが「香港とマラヤを救おうとしており、もしインドシナが失われれば……それらが〔共産主義者の侵略の〕次のリストであることに目をふさいで⁽¹⁰⁾いると感じた。ダレスはイギリスの態度にしばれを切らし、後には、イギリスの同意が得られなくとも「統一行動」に踏み切るという立場をとることになる⁽¹¹⁾。

しかし、フランスもまた、「統一行動」には反対を示した。確かにフランスは米軍の介入を求めはしたが、それはディエン・ビエン・フーのフランス軍を救うための迅速かつ局地的な空爆を意味するにすぎず、その目的も「戦争に勝つことではなく、交渉できる立場を獲得すること⁽¹²⁾」であった。フランスは、同盟諸国軍の連合形成に手間どったり、戦争に対するフランスの主導権が失われたりすることを警戒していた。また、インドシナ三国に完全な独立を認めることや、たとえ政権が交代しても戦争を継続することなど、アメリカが提示した条件は、フラ

ンスにとっては到底受け入れることのできないものであった。

こうして、「統一行動」は英仏の協力を得られず、ダレスは空しく帰国したが、朝鮮戦争から脱け出したばかりの米国内でも戦争反対の世論は根強かった。五月の世論調査では介入反対が六八%のほり、共和党内にも、「もしこの政権のもつて戦争になったら、共和党の終焉になりかねない」ことを危惧する声があった。こうした状況のもとでは、ダレスは事実上、軍事介入を放棄せざるをえなかった。

五月七日、ディエン・ビエン・フーが陥落した後も、フランスは米軍の介入を要請し続けた。しかし、ダレスが「おそらくフランスは本当は介入を望んでおらず、ジュネーヴで使うカードとして「介入の」可能性を持ちたいと考えているのだ」と述べたように、この頃には、アメリカの介入は、現実の行動というより、むしろ交渉を有利に展開するための手段になっていた。事実、イーデンは周恩来に、アメリカは「スロー・スターター」だが、ひとたび走り出せば最後まで行くと述べていた⁽¹⁶⁾。スマイスもモロトフに、ベトミンがあまりに貪欲であれば米軍の介入を招くおそれがあると警告していた⁽¹⁷⁾。介入について米仏が協議を続けているという事実だけでも、フランスの手の内を強めるのに役立つと考えられていたのである⁽¹⁸⁾。

こうして、「統一行動」は実際の軍事行動としては放棄された。しかし同時にダレスは、この枠組みを利用し、「ドミノノ

況があてはまらないような状況を東南アジアにつくり出す」ことを目的として、東南アジア・西南太平洋を包括する集団防衛機構を設立しようとした。これが後のSEATOである。アイゼンハワーも、「数か国の集団安全保障によってのみ、共產主義の侵略を打ち破ることができるような政治的背景をうちたてることができるとして、SEATO設立が「米国の基本政策である」ことを声明した⁽²⁰⁾。

軍事介入には強く反対したイギリスも、マラヤ防衛という観点から、SEATO設立には基本的に同調した。ワシントンでは米英仏にオーストラリア、ニュージーランドを加えた五か国の軍部代表者会談が非公式のうちに開かれ、これと並行して、関係各国間での話し合いも進められた。しかし、その過程で、アメリカと同盟諸国、とくにイギリスとの対立が表面化することになる。

アメリカは、「集団安全保障協定が遅れることは、おそらく南アジアおよび東南アジア地域での情勢悪化を生むだろう」との展望を抱いていた。また、「こうした機構が形成過程にあるという事実が、インドシナ討議の間にジュネーヴで起こることに対し、重要な意味を持ちうる」と考え、ジュネーヴ会議の成り行きとはかかわりなく、SEATO結成を急ごうとした。これに対しイギリスは、ジュネーヴ会議開催中に表立ってSEATO設立に動くことには消極的であった。ワシントンでの五か

国軍事会議に参加する際にも、それが何らのコミットメントも含むものではないことを条件としていた。

また、イギリスは、「コロンボ諸国が代表を送らない東南アジア防衛条約への参加は回避したい⁽²⁴⁾」との態度を示し、アメリカに対しても、コロンボ諸国の参加もしくは黙認が必要であると訴えた⁽²⁵⁾。一方のアメリカは、とくにインドの参加に難色を示し、アジア諸国からはタイやフィリピンなどを加えればよいと考えていた。こうして、はからずも、米英にとつてのアジアの同盟国が、異なる対象をさしていることが明らかになった。

また、フランスは、「統一行動の場合と同じく、インドシナ問題が「国際化」し、フランスの手を離れることをおそれ、SEATOにも消極的だった。タイやフィリピンは参加の意向を示したが、オーストラリアとニュージーランドは、イギリス次第との態度をとっていた。

六月末、ワシントンで行なわれた米英首脳会議では「集団安全保障のための計画を推進する⁽²⁶⁾」ことが確認され、七月初めには条約草案が完成した。九月八日、マニラ条約の締結により、ようやくSEATOが発足した。構成国は、米英仏にオーストラリア、ニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンを加えた八か国であった。ジュネーブ協定によって、インドシナ三国の軍事同盟への加入が禁止されたため、アメリカは、南ベトナム、ラオス、カンボジアをSEATO条約の適用範囲に含

めることで、東南アジアでの足場を確固たるものにしようとした。さらにアメリカは、SEATOと並んで、南ベトナムに対してもコミットメントを深めていったが、ここで、ジュネーブ会議当時のベトナムの状況をふりかえってみよう。

バオ・ダイ政府は、アメリカと同じく、ジュネーブ会議の開催に強く反対していた。会議が戦争遂行の障害となり、ベトナムにおける唯一の合法的政府としての地位を危くするおそれがあったためである。もしフランスが戦争をあきらめれば、アメリカの援助を受けて単独で戦い続ける、というのがバオ・ダイの方針だった。

しかし、すでに五二年秋頃から戦闘面の主導権はベトミンに握られていた。フランス連合軍はトンキン・デルタやメコン・デルタを中心に都市を確保していたが、それは「ベトミン支配地区の中で孤立する島」にすぎなかった⁽²⁸⁾。フランス軍には戦う意欲がなく、ベトナム軍にはその能力がないという有様で、ジュネーブ会議開催が発表された後は、その士気はさらに低下していた。

一方のベトミン軍は、「よく組織・訓練され、国土のかなりの部分を支配している⁽³⁰⁾」ことを米政府も認めざるをえないほどで、士気も高く、正規軍と同様に強力なゲリラ軍を持ち、総兵力は三八万⁽³¹⁾に達すると見られていた。五四年初めにはベトミンは国土の六〇%⁽³²⁾を完全に支配しているとされ、アイゼンハワー

も六月頃には、「守るべき領土はたいしてない」⁽³³⁾と嘆いたほどだった。フランスの関心は、もはや戦争に勝つことではなく、いかにして派遣軍をインドシナの泥沼から救い出すかという点とであり、ビドーが語ったように、「全土にわたる共產主義者の勝利を防げるものは何もない」⁽³⁴⁾状態だった。

数の上では、フランス連合軍は二対一で優位に立っていたし、武器も優秀だったから、「適切な政治的雰囲気」⁽³⁵⁾があれば勝てるはずだと米政府は考えた。しかし、軍事情勢ばかりでなく、バオ・ダイ側の政治情勢も「顕著な悪化」⁽³⁷⁾傾向にあった。バオ・ダイ自身がフランスのカンヌに滞在したまま、ジュネーヴに赴こうとも、ベトナムに帰ろうともしなかったから、その政府も「事実上麻痺」⁽³⁹⁾状態にあった。米政府も、「現在のインドシナの政治情勢のために、現地軍の戦闘意欲を湧かせることが非常に困難になっている」⁽⁴⁰⁾と認めていた。

こうした状況を改善するため、アメリカはフランスに対し、インドシナ三国に完全な独立を与えるよう、圧力をかけた。フランスはすでに五三年七月に、インドシナ三国に独立を認める宣言を発していたが、これはまったく形ばかりのものであった。フランスは、ベトナム軍に十分な武器・弾薬を供給することすらせず、バオ・ダイ政府の關係も、フランスが一方的に押しつけたものだった。⁽⁴¹⁾ こうしたやり方の結果、親仏的なベトナム人でさえ、フランスに不信感を抱き、フランスとベトナム

は、相手がベトミンと極秘裡に取り引きを行なうのではないかと、互いに疑っていた。

バオ・ダイは事実上、フランスに代わる保護者としてアメリカを選んでおり、アメリカの援助がフランスの手を経ず、直接ベトナムの手に渡るよう要求するとともに、アメリカの支持の保証を求めた。しかしダレスは、バオ・ダイ政府のあまりの弱体ぶりを懸念し、「とりかえしのつかないほどバオ・ダイにコミットすべきではない」⁽⁴²⁾という慎重な態度をとった。ダレスは、「もしバオ・ダイが政府の支配権を回復できなければ、おそらく『思い切った行動』が必要となる」⁽⁴³⁾と述べ、さらに、「もし我々がインドシナ戦争に積極的に参加するのならば、ベトナムで真の民族主義政府を迅速に確立する方向に進まねばならない」⁽⁴⁴⁾との見解を明らかにしていた。

「できるだけ早く、国民を代表する真正正銘の民族主義政府を樹立する」という問題に対するダレスの解答がゴ・ジン・ジエムの担ぎ出しであった。ジエムは、米国の支持を確保するため、バオ・ダイの密使として渡米していたが、⁽⁴⁶⁾ダレスは彼をベトナムに連れ戻し、農業改革や社会改革を行なわせて、人口の大部分を占める農民の支持を得させようとしたのである。

確かに、ジエムは反共・反仏の民族主義者とされ、民衆の支持を受ける可能性もないわけではなかった。⁽⁴⁷⁾ しかし、彼を知る人々の間では早くから不安の声が上がっていた。あるベトナム

の大臣は、ジエムが「農民を結集することには適していないだろう」⁽⁴⁸⁾と述べていたし、フランス側も、ジエムが「非現実的で非合理的」な「扱いにくい」人物であると考えていた。⁽⁴⁹⁾タレス自身、ジエムが「妥協の余地のない民族主義者との評判だが、自分が率いていこうとしている国に非常な影響を及ぼしている事態の進展についてはきわめて暗い」⁽⁵⁰⁾ことに不安を隠せなかった。しかし結局タレスは、「もし我々が現在もしくは将来にわたってベトナムで有益な役割を果たすつもりならば、我々とジエムとの関係を、より現実的な、確かな基盤の上に置かねばならない」⁽⁵¹⁾と決意するのである。

六月四日、フランスは遅まきながらベトナムの独立を認める条約に調印した。七月六日、新内閣を組織したジエムは、⁽⁵²⁾国内治安の回復を最優先目標として軍・警察の強化に努め、アメリカの援助を求めた。アメリカは、ジュネーヴでの各国の努力をよそに、ジエム政府に対する直接の軍事・経済援助に乗り出した。ジュネーヴ会議終了後には、タレスは政府内の反対とフランスの抵抗を押し切って、南ベトナム軍の訓練を米軍が引き受けることを決定した。また、すでに六月頃から、対ゲリラ戦の専門家ランズデール大佐に率いられた特殊部隊が北ベトナムに浸透し、重要施設の破壊や偽造文書による心理作戦などを行なっていた。⁽⁵⁵⁾

こうしてタレスは、ジュネーヴ会議の内と外で多面的な行動

をとり、東南アジア、とりわけ南ベトナムを反共の砦につくり変えていった。しかしその過程で、アメリカと英仏両国との関係は、きわめて重大な局面を迎えることになった。なぜ、どのようにして、タレスは英仏との関係悪化を招くに至ったのか。これは、ジュネーヴでの休戦協定の裏にひそむ同盟国間摩擦と、それが象徴するタレス「現実主義」外交の限界を表わすものにほかならなかったのである。

三 ジュネーヴ会議における同盟の亀裂

ジュネーヴ会議に際してアメリカは、フランスに対し、第一に、「フランスと連合三国に対するアメリカの援助と支持の大部分は……軍事計画を実行するというフランスの決意と能力に基づくものである」⁽¹⁾として、戦争遂行の努力を緩めないことを強く要求した。第二に、「アメリカは、インドシナでのフランスの植民地戦争を支援する立場には立てない」ことを理由に、⁽²⁾インドシナ三国に独立を与えさせようとした。そして第三に、ジュネーヴでの交渉にはフランスの大国としての威信や北アメリカなどにおける利益がかかっているとして、交渉に際して強い姿勢を保つよう説得し続けた。しかし、こうしたアメリカの圧力が奏効するためには、フランス国民の平和への欲求はあまりにも強く、ラニエル政府はあまりにも弱かった。

フランス国内では、すでに五三年五月の段階の世論調査で、休戦を主張する意見が過半数に達しており、六月には、すでに

触れたように従来より休戦を唱えていたマンデス・フランスが、あわや首相の座につくところであった。まさに「左翼も右翼も……フランスがインドシナへの財力および兵力の投入を削減すべきであるという点で合意して」おり、夏から秋にかけて、大規模なストや農民暴動が発生した。

五四年に入り、ジュネーブ会議の開催が本決まりになると、もはやフランス国民を戦争支持に動員することは不可能になった。議会は、早期停戦のため「あらゆる解決方法を追求する」ことを政府に要求し、ラニエル首相も、「外交による解決を望むことについては、我々はもろん全会一致である」と述べていた。フランスの「生存か敗北かの象徴」であったディエン・ビエン・フーの陥落は、フランス国民に、「非常な心理的影響」を及ぼしていた。ダレスも、フランスが「ほとんどいかなる代償を払ってもインドシナでの平和を求めていることが、ジュネーブ会議での我々の最大の弱点を示している」ことに苦慮していた。

当時、インドシナと並ぶ米仏間の最大懸案は、EDC（欧州防衛共同体）問題であった。これは、ソ連の脅威に対抗し、あわせて欧州統合を促進すべく、仏・西独・伊・ベネルクス三国の共同防衛軍を創設しようとするものであった。アイゼンハワー政権はトルーマン政権からこれを引き継ぎ、より強力に推進した。ダレスは、EDC不成立の場合、対欧援助停止を含む

「米国の政策の根本的変更」の可能性があるととして、「米政府の影響力と説得力を十分に活用することにより」EDCを成立させようとした。しかし、ドイツ再軍備をおそれるフランス国民の強い反対のために、EDC条約の批准は遅々として進まなかった。

アメリカが「EDCを採択すると同時にインドシナでより大きな努力を払うようフランスに圧力をかける」方針をとっていたことが、アメリカのフランスに対する圧力の効果を著しく減ずることになった。なぜなら、「パリの政治情勢は非常に不安定」であり、しかも米政府は、「ラニエル政府にかわるいかなる政府も、インドシナ防衛またはEDCの支持において、ラニエル政府より強い立場に立てるものはないと確信していた」からである。米国の圧力と国民世論の板ばさみとなって現政府が倒れれば、「EDCに反対しインドシナ放棄に賛成する政府」おそらくマンデス・フランスを首班とする政府が生まれるものと予想されていた。そして、すでに見たように、アメリカの危惧は現実のものとなったのである。

マンデス・フランスは、七月二〇日までに協定が成立しなければ新たにフランス軍を派遣すると声明、断固たる態度で交渉に臨もうとし、アメリカの支援を求めた。しかし米政府は、彼が最後まで強い立場をとり続けるかどうかを疑問視し、また、彼が一方的に交渉期限を設定するという「大きな政治的・外交

「誤り」⁽²¹⁾を犯したことに困惑をおぼえ、仏新政権に対しては冷淡な態度を示した。そして、両国の対立は七月初めに表面化した。

この頃ダレスは、交渉の行き詰まりにともないスミスを帰国させていた。マンデス・フランスは、ハイレベルの米国の存在が西側の立場を強めるとして、ダレスかスミスが会議に復帰するよう要請した。⁽²²⁾しかしダレスは、「もし米国の閣僚がジュネーヴに赴き、フランスが、米国が拒否しなければならぬようなものに署名すれば、責任を負わされることになろう」としてこれに応じようとしなかった。また、すでに触れたように、六月末の米英首脳会談で、ジュネーヴ会議に関する最終の方針として、北緯一七度三〇分以北でのベトナム分割など七項目にのぼる合意が成立していた。⁽²³⁾しかしダレスは、フランスがこの合意に遠く及ばないような協定に應じるのではないかとの不安を抱いていた。⁽²⁴⁾もしそうなれば、ダレスは、好ましくない協定に参加するか、それとも協定を拒否して、会議決裂の責めを負うかというジレンマに直面せざるをえなかったからである。

七月一三・一四日、パリで急拠米英外相会談が行なわれた。マンデス・フランスは、「ワシントンに受け入れられないような条件には同意しないという決意」⁽²⁵⁾を確認し、ダレスも、「アメリカの原則とフランスの必要を気がすまないながらも妥協」⁽²⁶⁾させ、スミスを首席代表として復帰させることを認め

た。マンデス・フランスが、「休戦交渉は同盟を緊張させたが、フランスはそこから脱け出し、米国とはかつてなかったほど緊密な関係にある」⁽²⁷⁾と語ったように、表面的には米仏間の対立は解消されたかに見えた。しかし、後で述べるように、両国間に生じた亀裂は、はるかに深刻なものであった。

他方、米英関係も非常に悪化していた。ダレスは、米英が「互いに離反し、西側の統一に悪影響を与えるような最近の傾向」⁽²⁸⁾に言及したし、イーデンも米英間の「ギャップ」⁽²⁹⁾を認めていた。

イギリスは、ジュネーヴで「可能な最良の協定を得る」⁽³⁰⁾ために「インドシナでの『休戦』を真剣に推進」⁽³¹⁾しようとした。そして、第一にフランスを外交的に支援し、協定が成立すればその保障に加わり、不成立の場合はその時点で、然るべき対応について米国と協議するという方針をとった。⁽³²⁾

したがって、ダレスが「統一行動」を提唱した際にも、チャーチル首相は、「英国政府は、ジュネーヴ会議に先立つ、インドシナでの英国の軍事行動に関して、いかなる保証も与える用意はない」と言明したし、SEATOについても、イギリスは「ジュネーヴ会議の結果が判明するまでは、東南アジアおよび西太平洋における集団防衛の確立に関して最終的な決定は行なえない」⁽³³⁾との姿勢を崩さなかった。

ダレスは、ジュネーヴ会議の当初から、西側の「統一に、今

までのところはつきりと欠けている要素はイギリスである」⁽³⁸⁾と
考え、米英の協力体制づくりを努力した。しかし、両国の関係
はとみに悪化し、六月頃には、イーデンが下院で対米批判を行
なうと、与野党を問わず議員たちから拍手が起るほどだっ
た。⁽³⁹⁾

こうした状態を改善するため——ダレスによれば、米英間にかかっている橋を補強し、それが壊れてはいないことを世界に示すため——六月末、米英首脳会議が行なわれた。この時ダレスはインドシナに関しても従来より柔軟な姿勢を見せ、⁽⁴¹⁾ 両国の和解は成功したかに見えた。

しかし、米英関係の齟齬は、ジュネーブ会議とインドシナをめぐる基本的な認識の対立に由来するものであった。たとえはイギリスは、「アジアの共産主義は、軍事的手段のみでは阻止できない」⁽⁴²⁾として、アジア諸国、とくにインドをはじめとする英連邦諸国の支持もしくは好意的中立をきわめて重視していた。一方アメリカにとっては、何よりも軍事的勝利が目的であったし、SEATOをめぐる明らかになったように、アジアの同盟国とはタイやフィリピンなどをさしていた。根本的な認識にこれほどの相違があつては、協力体制の構築もむずかしかつた。

米英仏三国の足並みの乱れについては、「大戦以来、我々の同盟がこれほど弱体化したのは見たことがない」⁽⁴³⁾とも言われ

た。しかしダレスは、こうした対立も「戦術の相違」⁽⁴⁴⁾にすぎず、三国間に「強力な統一戦線」をうちたてることは十分可能だと考えていた。

しかし、米國と英仏兩國との対立は、たんなる戦術や情勢判断の相違から生じたものではなかつた。それは、ダレスが英仏に対し、アメリカの東南アジア支配のパートナーとして補完的な役割を果たすことを要求し、英仏がこれを拒否したことに根を持つものであつた。「フランスはインドシナにおいて我々にパートナーシップを提供したことは一度もなかつた」⁽⁴⁶⁾とダレスが述べたように、フランスも、そしてイギリスも、それぞれの論理に従つて行動しており、米ソの権力闘争の駒に甘んじようとはしなかつた。⁽⁴⁷⁾

ダレスが英仏に対し指導的役割を演じようとするほど、たとえはイーデンが駐米大使に語つたような、「アメリカは同盟国の気持や困難を考慮することが必要な時代は過ぎ去つたと考えているのかもしれない。この傾向が毎週ますますはつきりとしていくという確信が、密接な英米関係を維持したいと考えているイギリスにますます多くの困難を与えている」⁽⁴⁸⁾といつた不満を英仏の側に生じることになつた。その意味で、ジュネーブ会議は、五六年のスエズ危機や、六〇年代、ドゴールの米國からの離反の序曲であり、ダレス「現実主義」外交の限界を示すものにほかならなかつた。そこで、視座を再びジュネー

ヴ会議自体に戻すことよつて、その限界を明らかにし、ダレス外交自体に評価を加えてみたい。

四 ジュネーヴ会議の意味

ジュネーヴで成立した休戦協定と、会議参加国による最終宣言は、一括してジュネーヴ協定と呼ばれる。その主な内容は次の通りである。(1)一七度線でのベトナム分割、(2)兵員・軍需物資のインドシナへの搬入禁止、(3)インドシナでの軍事基地建設・軍事同盟締結の禁止、(4)国際監視委員会・合同委員会の設置、(5)五六年七月に統一選挙実施。⁽¹⁾

アメリカとベトナムは最終宣言に参加せず、それぞれ単独宣言を發した。アメリカの宣言は、協定を武力によつて妨害しないこと、協定違反には重大な関心を払うことなどを内容とし、⁽²⁾ベトナムの宣言は、分割に対する抗議を表明したものであつた。⁽³⁾

ジュネーヴ協定については、米国の威信を低下させた「第二のヤルタ」⁽⁴⁾であるとして批判する見方と、むしろ協定は「会議が開催された時に予想されていたよりも有利なものであつた」⁽⁵⁾として評価する見方が、今日に至つても平行線をたどり続けている。はたして、ダレスにとつて、ジュネーヴ会議の結果は、いかなる意味を持つものであつたのか。また、それはジュネーヴ会議以後のダレス外交にどのような影響を与えたのか。

ダレスは、「もしベトナムが敵の手に落ち、近隣諸国が弱く、分裂したままであれば、共產主義者は東南アジア全域にさらに前進することができよう」と考へていた。もしそうなれば、「アジアと太平洋には、ソビエト共產主義の攻撃をせきとめる岩がひとつもない」ので、「西太平洋における我々の立場は危険にさらされることになるう」と思われた。⁽⁶⁾

しかし、すでに見たように、パオ・ダイ政府は国土の半分以上の支配権を失なつており、もはやフランスにも戦争継続の意志はなく、米国外も単独でアジアでの戦争を肩代わりするようない状態ではなかつた。したがつて、スマイスが述べたように、「会議のテーブルでは、戦場で得られるよりも多くのものを得ることはできない」ということは明らかであり、むしろ、ベトナムの一部を「失う」ことは、米国が東南アジアに支配権を確立する上で耐えうるコストであつたと言つてよい。⁽⁷⁾

ダレスにとつて、ジュネーヴ会議は、「太平洋国家」⁽⁸⁾たるアメリカが、極東から東南アジア、南アジアに至る広大な地域に安定した国際秩序、すなわちパックス・アメリカーナを構築するための足場となるべきものであつた。ジュネーヴ会議と相前後して進められた日本の再軍備や⁽⁹⁾米韓・米華相互防衛条約の締結も、「極東における防衛線の創造」⁽¹⁰⁾のそれぞれの局面として捉えられていた。ジュネーヴ会議の結果、「インドシナのいたるところに存在」⁽¹¹⁾するベトナムを一七度線の北に「封じ込

「めることができるはずであった。SEATOの設立にも成功し、南ベトナムを反共の砦として手に入れることもできた。これらの点からすれば、ジュネーブ会議はダレスにとって成功となるはずのものであった。」

しかし、アメリカが創り上げたジエム政権の権力はきわめて脆弱だった。ジエムが一族による支配体制を固め、北・中部ベトナム出身者やカトリック教徒を重用したため、南ベトナム国内では非常な不満が生じた。南ベトナムは疲弊し、「將軍たちや山賊、秘密結社、宗教団体が互いに反目しあう政治的ジャングル」と化していた。ダレス自身、ベトナムの「状況を救える見込みは、率直に言つて一〇対一以下だと思ふ」と漏らしていた。また、難産の末にようやく誕生したSEATOも、「NATOの東南アジア版」として機能するにはあまりにも弱体であった。加盟国の中に、アジア諸国はわずか三つ（タイ、フィリピン、パキスタン）しか含まれておらず、英仏はもはや東南アジアでは無力な存在と言つてよかつた。加盟国間の利害対立も大きく、SEATOは文字通り「張り子の虎であり空虚なジェスチュア」にすぎなかつた。

こうした理由からダレスは、アメリカがより一層この地域に足を踏み入れる必要を感じていた。米政府は、すでにジュネーブ会議の直後、協定が米国の「基本政策の完全な敗北であり、自由世界にとつての重大な損失」であるとの厳しい評価を下し

ていた。さらに、米国は今後、東南アジアで新たなイニシアチブをとり、とくにベトナムでは、「友好的な非共産主義の南ベトナム政府を維持し、ベトナム全国選挙での共産主義者の勝利を阻止するために、あらゆる手段をとる」必要があるとされた。この意味で、アメリカのベトナム介入への道を用意したのは、ジュネーブでの失敗ではなく成功であり、さらに言えば、ジエム政府とSEATOの弱体ぶりに示されるような、成功の中にひそむ影の部分であつた。

すでに触れたように、ジュネーブ会議は、ダレスにとつて、同盟関係を強化し、英仏をバックス・アメリカーナ構築の従属的補助者とする機会でもあつた。そしてそれは、いわゆる「ニュー・ルック」戦略のもとで、米国を頂点とするグローバルな政治的・軍事的ピラミッド体制の中に、同盟諸国を組み込もうとする努力の一環にはかならなかつた。欧州軍創設をめざしたEDCとともに、インドシナは「ニュー・ルック」のいわば目玉だったのである。

確かに、ジュネーブでの休戦交渉に際しては、表面的には米英仏は共同歩調をとつていた。その意味では、バックス・アメリカーナ構築の舞台として、ジュネーブ会議は成功裡に機能したかに見えた。しかし、さきに詳しく検討したように、実際には三国の足並みは必ずしもそろつてはいなかつたし、根本的な認識に関して言えば、アメリカにとつてのジュネーブ会議と、

英仏にとつてのそれは、明らかに異なるものであった。英仏は、アメリカの東南アジア支配の補完者となる意志も、その機能を果たす能力も持っていなかった。ダレスもまた、ジュネーヴ会議を通じて、少なくとも東南アジアでは「フランスからも他のどの国からもたいして助けをあてにはできない」ことを悟るのである。

こうして、英仏の「アジアにおける弱さ」のために、アメリカは単独でベトナム介入への道を踏み出すことになる。そして、まさにそれゆえに、ジュネーヴ会議の「成功」が、ベトナム戦争という災厄の種を蒔いたのであった。その意味で、ダレスにとつて、ジュネーヴ会議は、「インドシナ紛争の第一章」にはかならなかったのである。

結び

はじめに見たように、ダレス外交に関しては、近年、解釈の分極化傾向が顕在化している。すなわち、現実主義外交論と、反共主義外交論への分極化である。

ダレスは、中ソがホー・チ・ミンを手先として、「東南アジアに共産主義の政治体制を押しつけている」と公言していた。アイゼンハワーも、ダレスと同様、ベトナムの背後には中国がいることを強調しているし、スミスも、共産陣営の内部には意見対立がないという立場をとっていた。しかし、実際には、ダ

レスらは、中ソの行動が必ずしも一枚岩的なものではないことや、ベトナムもまた自主的な運動であることなどを、かなりの程度認識していた。それゆえダレスは、アジア諸国の中に、中国を共産主義国というよりもむしろアジア国家として捉える傾向が広がることを警戒し、中ソに意見の相違があることを暗示するような声明を発すべきではないと指示していたのである。こうした視座から見ると、単にダレス外交を、現実認識の欠如した反共主義外交と捉える見方は、外交の単純化の謬りを免れないだろう。

一方、たとえば五〇年代前半に米国内で猛威をふるっていたマッカーシイズムに対するダレスの対応には、モーゲンソーやギューヒンの言う「現実主義」的側面がないこともない。しかし、マッカーシイズムが、政府に対し「間接的な拒否権」を有すると言われるほどの勢力に成長した理由のひとつに、ダレスをはじめとする共和党権首脳たちが抱いていた反共主義的信条との共鳴があったことも見のがしてはならないだろう。ダレスが五三年から五四年初めにかけて、元国務省高官たちからその「恐怖支配」を糾弾されるほど、積極的に政府内共産主義者に対する追求を行なったことにもそれが示されている。

ことに、「中共の、単一の侵略的な戦線が、北は朝鮮から南はインドシナにまで広がっている」として、朝鮮戦争とインドシナ戦争を同列視したことに示されるように、ダレスの第三世

界認識には、つねに「冷戦のブリズム」⁽¹⁰⁾がつきまどっていた。その意味でも、ダレス外交をすぐれて現実主義的なものとして位置づけることは正しいとは言えない。

こうして、ジュネーヴ会議の内と外に視座を定めるならば、ダレス反共主義、あるいはダレス現実主義のいずれの外交論も、ダレス外交の単純化でしかないことが明らかになる。それでは、ダレス外交とは、いったい何であるのか。

ジュネーヴ会議へのダレスの対応に端的に示されるように、ダレスにとつてのアメリカ外交の目標とは、バックス・アメリカナの構築と維持であり、ダレスは、この目標を達成するため、鋭意「現実主義」外交を推進しようとした。しかしそこでは、第三世界は、極秩序の構築と維持に必要不可欠な地域——第一に資源供給地および市場、第二に共産主義勢力に対する拠点——として、アメリカが投資し、支配する対象でしかなかったのである。

ダレスは、その著書『戦争か平和か』の中で、過去に「事実上西欧の植民地的属領であった諸国との関係については細心の注意を払わなくてはならない」⁽¹¹⁾と述べている。しかしそれは、第三世界のナショナルリズムを理解するという意味では決してなかった。むしろ、インドシナに独立を認めるようフランスに圧力をかけた過程に見られたように、第三世界のナショナルリズムは、その地域での政治的・経済的「投資」を確固たるものにする

ための政策手段としてダレスの視座に入っていたにすぎない。

したがって、政策手段としてのナショナルリズムは、極秩序の構築・維持というアメリカの国益に依拠した第一次的な政策目標によって、いかようにも変容されうるものであった。そうしたダレスの第三世界認識は、「米国は……独立した植民地地域におけるナショナルリズムを支援したいと切望している。それはわが国の伝統とも合致するものである。しかし我々は、アジアや北アフリカ、中東で英仏と協力したいという欲求のために、そうすることを控えているのだ」⁽¹³⁾という、イーデンに対する彼の言葉に集約されている。そして、ダレスにとつて成功であったはずのジュネーヴ会議が、ベトナム戦争というより大きな悲劇を生むことになった原因もそこにあつたのではなからうか。

実際、ジュネーヴ会議の内と外を通じて顕在化したアメリカと英仏との亀裂も、たんにこれら三国の関係という視点で把握すべきものではなかつた。むしろそれは、インドシナを焦点とした、第三世界での秩序のありようをめぐる根本的な路線対立の反映として捉えるべきものであった。その意味で、ジュネーヴ会議は、ダレス外交——あるいは、いわゆる「現実主義」外交——の究極的な破綻を予示するものにはかならなかつた。

インドシナ戦争の中心の問題がインドシナ民衆のナショナルリズムであつたにもかかわらず、ジュネーヴ会議を支配した大國

の手で、ベトナムは自らの意志に反して分割された。しかも、ベトナムの分割を北半分の「喪失」として捉え、あるいは南半分の保持に満足するような認識の中には、第三世界の現実が入り込む余地はなかった。ベトナムが自主的なものだとすれば、それを北に「封じ込め」る可能性などありえようもなかった。フランスの傀儡バオ・ダイに国民の支持が欠如していたのと同じく、アメリカが担ぎ出したジエムが民衆の支持を集まざるはずもなかった。東南アジア諸国が積極的に参加しないのEATOが成功することなど不可能に等しかったのである。

こうした視座から見ると、ジュネーヴ会議でのダレス外交の「成功」は、それ自体の中に、より大きな失敗の種を内包させていたのである。したがって、それが究極的にアメリカをベトナム戦争の泥沼にひきずりこむことになったのも当然の結果であった。その意味で、ジュネーヴ会議に展開されたジョン・フォスター・ダレスの「現実主義」外交の特質と陥穽は、ベトナム「介入」以後のアメリカ外交の悲劇を、すでに「介入」以前の時点で用意していたと言えるだろう。

註文

(一) 「ベトナム独立同盟」の略称。インドシナ戦争の開始と同時のベトナムの状況については、Lisle A. Rose, *Roots of Tragedy: The United States and the Struggle for Asia, 1945-1953*, Westport, Conn.: Greenwood Press,

1976; R. E. M. Irving, *The First Indochina War: French and American Policy, 1945-54*, London: Croom Helm, 1975; 真保潤一郎『ベトナム現代史』(春秋社、一九六八年等)を参照。

(二) William Bragg Ewald Jr., *Eisenhower the President, Crucial Days: 1951-1960*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1981. のP. 10。

(三) たとえばCharles C. Alexander, *Holding the Line: The Eisenhower Era, 1952-1961*, Bloomington, Ind.: Indiana Univ. Press, 1975; George H. Quester, "Was Eisenhower a Genius?" *International Security*, IV, No. 2 (Fall 1979); Fred I. Greenstein, "Eisenhower as an Active President: A Look at New Evidence", *Political Science Quarterly*, XCIV, No. 4 (Winter 1979-80); Robert A. Divine, *Eisenhower and the Cold War*, New York: Oxford Univ. Press, 1981; Blanche Wiesen Cook, *The Declassified Eisenhower: A Divided Legacy*, New York: Doubleday, 1981; Ewald, op. cit. のP. 10. 戦時形成過程に焦点を当てたものとしてDouglas Kinard, *President Eisenhower and Strategic Management: A study in Defense Politics*, Lexington, Ky.: Univ. Press of Kentucky, 1977 がある。またBennett C. Rushkoff, "Eisenhower, Dulles and the Quemoy-Matsu Crisis, 1954-1955," *Political Science Quarterly*, XCVI, No. 3 (Fall 1981) は台湾海峡危機を扱ったマクヤン

- ト一冊を編み出した。この二冊は、戦後史の重要な一頁を占める。Herbert S. Parmet, *Eisenhower and the American Crusades*, New York: The Macmillan, 1972; Elmo Richardson, *The Presidency of Dwight D. Eisenhower*, Lawrence, Kans.: The Regents Press of Kansas, 1979 年刊。トランプの一生の経歴の概略を、*トランプの政治と外交* (1979) 年刊。Vincent P. De Santis, "Eisenhower Revisionism," *Review of Politics*, XXXVIII, No. 2 (April 1976); Gary W. Reichard, "Eisenhower as President: The Changing Views," *South Atlantic Quarterly*, LXXVII, No. 3 (Summer 1978); Mary S. McAuliffe, "Commentary / Eisenhower the President," *The Journal of American History*, LXVIII, No. 3 (Dec. 1981).
- (*) Hans J. Morgenthau, "John Foster Dulles," in Norman A. Graebner ed., *An Uncertain Tradition: American Secretaries of State in the Twentieth Century*, New York: McGraw-Hill, 1961.
- (10) Robert F. Randle, *Geneva 1954: The Settlement of the Indochinese War*, Princeton, N. J.: Princeton Univ. Press 1969.
- (11) Ronald W. Pruessen, *Toward the Threshold: John Foster Dulles, 1888-1939*, Univ. of Pennsylvania, Ph. D. Dissertation, 1968.
- (12) Michael A. Gubin, *John Foster Dulles: A Statesman and His Times*, New York: Columbia Univ. Press, 1972.
- (13) Townsend Hoopes, *The Devil and John Foster Dulles*, Boston: Little Brown, 1973.
- (14) John Harold Hostetter, *John Foster Dulles and the French Defeat in Indochina*, Rutgers Univ. Ph. D. Dissertation, 1972.
- (15) アメリカ研究の巨匠、福田の他、トランプの外交政策の概略を、John Robinson Beal, *John Foster Dulles: A Biography*, New York: Harper & Brothers, 1957, 国側回覧。トランプの米英関係の概略は、Richard Good-Adams, *John Foster Dulles: A Reappraisal*, New York: Appleton-Century Crofts, 1962。トランプのトランプの外交政策の概略を、Louis L. Gerson, *John Foster Dulles*, New York: Cooper Square, 1967, トランプの外交政策の概略を、John Foster Dulles, *John Foster Dulles, New York: Charles Scribner's Sons*, 1974, トランプの家族関係と関係の外交政策を、Leonard Mosley, *Dulles: A Biography of Eleanor, Allen, and John Foster Dulles and Their Family Network*, New York: The Dial Press, 1978 年刊。トランプの研究の概観は、Gaddis Smith, "The Shadow

of John Foster Dulles," *Foreign Affairs*, LII, No. 2 (Jan. 1974); Ole R. Holsti, "Will the Real Dulles Please Stand Up," *International Journal*, XXX, No. 1 (Winter 1974-75) を参照。

1

- (1) 実際には、アメリカがヨーロッパでフランスに援助を与えていくことが、間接的にインドシナ戦争でフランス側を肩入れすることを意味していった。
- (2) Dean Acheson, *Present at the Creation: My Years in the State Department*, New York: W. W. Norton, 1969, 告別演説記録『トランソンの回顧録』の「国文社」一九七三年、三六四頁。
- (3) Senator Mike Gravel ed., *The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decision Making on Vietnam, I*, Boston: Beacon Press, 1971 [以下 PP と記す], p. 77. 以下「United States-Vietnam Relations, 1945-1967, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1971 [以下 USV と記す], Book 9, pp. 140-1 参照。
- (4) U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-54*, XVI, *The Geneva Conference*, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1981 [以下 FR と記す], p. 473.
- (5) USV, Book 9, p. 128; PP, p. 407.
- (6) FR, p. 522.
- (7) Georges Bidault, *Resistance: The Political Autobiography of Georges Bidault*, tr. by Marianne Sinclair, London: Weidenfeld and Nicolson, 1965, p. 194.
- (8) FR, p. 511; 804; 898.
- (9) Konrad Adenauer, *Erinnerungen 1945-1963*, Paris: Librairie Hachette, 1965, 佐瀬昌隆訳、『アドナウアー回顧録』II、河出書房、一九六八年、二九〇頁。ランドルも、当時ソ連政府内は、経済問題をめぐるフルシチョフ派対ソ連派の対立があったことが、シネネーヴ会議へのソ連の対応に大きな影響を及ぼしたと指摘する。Randle, *op. cit.*, pp. 138-41.
- (10) USV, Book 9, p. 266; 385; PP, p. 448.
- (11) FR, p. 522. 五四年一月頃には、朝鮮政治会議開催のため、破門店での準備交渉も、完全に暗礁に乗り上げつつあった。Kenneth T. Young, *Negotiating with the Chinese Communists: The United States Experience, 1953-1967*, New York: McGraw-Hill, 1968, p. 35 参照。
- (12) James C. Hagerly Diary, Abilene, Kans.: Dwight D. Eisenhower Library, April 19, 1954. 以下「大蔵省新聞係秘書」。
- (13) FR, p. 424.
- (14) USV, Book 9, p. 561.
- (15) *The New York Times*, July 18, 1954.
- (16) FR, p. 1352.

- (17) USV, Book 9, p. 444; PP, p. 507.
- (18) U.S. Department of State, Department of State Bulletin, XXX (June 21, 1954), 947. また、ダレスは「中国の国際的地位が高まることを警戒し」、ジュネーヴ会議が「五大国」会議ではないことを強調した。Ibid., XXX (May 3, 1954), 669; US News & World Report, May 21, 1954, p. 83.
- (19) 米代表団の首席代表は、ダレス(四月二十六日―五月三日)、スミス(五月三日―六月二日)、七月一日―七月二日)、D. A. ショーンソン(駐チエコ大使、六月二日―七月一日)がごとめた。代表団には特別顧問として、ダグラス・マッカーサー二世(國務省顧問)、セオドア・C・マキレス(駐仏大使館首席代理)、リビングストン・T・マーチャント(欧州担当國務次官補)、ロバート・R・ボワイ(國務省政策企画局長)らが参加していた。
- (20) Interview with U. Alexis Johnson, John Foster Dulles Oral History Project, Princeton, N. J.: Princeton Univ. Library.
- (21) FR, p. 690.
- (22) USV, Book 9, p. 350; PP, p. 474.
- (23) Sir Anthony Eden, Full Circle, 1, 1951-1955, London: Cassell, 1960, 湯浅義正・町野武訳『シーアン回顧録』I、みすず書房、一九六〇年、八六頁。
- (24) インドシナ三國の参加をめぐるのは米仏間に対立があった。アメリカは、インドシナ三國がフランスの傀儡でならんことを示すために、三國政府を参加させようとし、フランスは、ベトナムの参加を拒むために、参加国を米英仏中の五か國に制限しようとした。FR, p. 493; 516; et passim.
- (25) 本稿では便宜上、ソ連・中国・ベトナムの三者を「共産側」と総称する。これは、少なくとも交渉の場においては、三者が共同歩調をとっていたことを反映している。しかし實際には、これら三國の間には微妙な対立が生じていた。たとえば、ソ連の主たる目標が西側同盟の分裂と弱体化であった(Ibid., p. 464, et passim.) のに対し、中国は北部インドシナに共産主義の緩衝国家をつくることを望んでいると見られていた(Ibid., p. 734)。また、ソ連は「共産中国を制御するのに米國の助けを望んでいる」(Ibid., p. 484)とも見られ、すでにこの時期、中ソ間にかんがりのあつれきが生じていたとの見方もある(Adam B. Ulam, Expansion and Coexistence, New York: F. A. Praeger, 1974, 鈴木博信訳『膨張と共存——ソネット外交史』e、サイマル出版会、一九七九年、七〇七―九頁)。また、ベトナムが中ソに對し非常な不満を抱いていたことも指摘され(Randle, op. cit., p. 550, 559)。一九七九年の中越紛争の根源をジュネーヴ會議に求める見解も示されている(歴史学研究会編『アジア現代史』e、青木書店、一九八一年、一二六頁)。
- (26) FR, pp. 864-5.
- (27) イーザン、前掲書、一〇〇頁。
- (28) FR, p. 1066.
- (29) Ellen J. Hammer, The Struggle for Indochina, Stan-

- ford, Calif.: Stanford Univ. Press, 1954, 河合伸訳『インディアン現代史』、東京、書房、一九七〇年、二八六頁。
- (36) スムンズはこれぞ「持つてくるカードを全部使おう」といふ共産主義者の意図」を示すものだとしつづつ警告した。USV, Book 9, p. 586; PP, p. 536.
- (37) PP, p. 115.
- (38) USV, Book 9, p. 223; PP, p. 437.
- (39) USV, Book 9, p. 243; PP, p. 446.
- (40) FR, p. 560.
- (41) *ibid.*, p. 422; 655.
- (42) George C. Herring, *America's Longest War: The United States and Vietnam 1950-1975*, New York: John Wiley & Sons, 1979, p. 38.
- (43) FR, p. 662.
- (44) *ibid.*, p. 992.
- (45) *ibid.*, p. 663.
- (46) Department of State Bulletin, XXIX (Dec. 14, 1953), 814.
- (47) この国産雑誌は新語“offshore island chain”を造語した。Gareth Porter ed., *Vietnam: The Definitive Documentation of Human Decisions, I*, Tokyo: Publishers International Corporation, 1979, p. 577.
- (48) US News & World Report, Jan. 1, 1954, p. 68.
- (49) Hagerly Diary, June 21, 1954.
- (50) John Foster Dulles, *War or Peace*, New York: The Macmillan, 1950, 大場正史訳『戦争か平和か』、鳳凰社、一九五八年、一六二頁。
- (51) FR, p. 1022.
- (52) PP, p. 135.
- (53) FR, 1057.
- (54) *ibid.*, p. 1042.
- (55) *ibid.*, p. 419.
- (56) *ibid.*, p. 1361.
- (57) *ibid.*, p. 1295.
- (58) ヴェーケンの前掲書、六八頁。
- (59) FR, p. 1305.
- (60) PP, p. 134.
- (61) Hagerly Diary, June 23, 1954.
- (62) Porter ed., *op. cit.*, p. 581.
- (63) FR, p. 419.
- (64) *ibid.*, p. 655; PP, p. 115; *The New York Times*, July 18, 1954. ニューヨークタイムズは、彼らとベトナム人の間に〇と点の間に、この区別をなす字種をなすこと(Dwight D. Eisenhower, *Mandate for Change: The White House Years, 1953-1956*, New York: The New American Library, 1965 [originally published by Doubleday in 1963], p. 449)。「一方、周成来がドナルド・トレンズドの「その陳述が今日行なわれた」を、ドナルドの「五」を「徳」だといふ」を誰かだ(Hagerly Diary, June 23,

1954)。両者の若徳する数字とはほとんど差がなかつたは、当時インミンの勢力を知る上で興味深い。

- (65) FR, p. 1135.
- (66) *ibid.*, p. 1427.
- (67) *ibid.*, p. 752.
- (68) *ibid.*, p. 1059.
- (69) *ibid.*, p. 1076.
- (70) *ibid.*, p. 812.
- (71) *ibid.*, p. 1012. タイは五月二十九日、インミンが国境への国連監視団派遣を安保理に提訴したが、六月一日、インミンはこれに対し拒否権を行使した。Interview with Prince Wan Waihayakon, Dulles Oral History Project. ロマンはタイ外相。
- (72) FR, p. 990.
- (73) *ibid.*, p. 1360.
- (74) 五月四日二八日から五月二日にかけて、セイロンの首都コロンボで東南アジア首相会議が開かれ、この五か国が参加した。コロンボ会議では、インミンが戦争の平和的解決、水爆実験の禁止、中国の国連加盟、反植民地主義などが決議された。
- (75) FR, p. 1268.
- (76) *ibid.*, p. 1301.

II

- (1) Minutes of Conversations by Dulles and Bidault on

April 14, 1954, Declassified Documents, 1978, 406-B (Declassified from State Department); Secretary's Briefing for Members of Congress, Declassified Documents, 1978, 429-B (Declassified from State Department).

- (2) US News & World Report, April 30, 1954, p. 60.
- (3) USV, Book 9, p. 332; PP, p. 471.
- (4) US News & World Report, June 25, 1954, pp. 30-2.
- (5) FR, pp. 1021-2. スミスのように、米国の「強力で直接的」かつ迅速な行動」を唱える一方で、諸外国に対しては「米國がインミンに大規模な軍隊を投入するのは賢明でなく」この態度を示すべきであった。 *ibid.*, p. 659; 1047.
- (6) 前者の同解として、次のようなものがある。 Seymour Brown, *The Faces of Power: Constancy and Change in United States Foreign Policy from Truman to Johnson*, New York: Columbia Univ. Press, 1968, p. 80; Russell H. Fifield, "The Thirty Years War in Indochina," *Asian Survey*, XVII (Sept. 1977), 863; James Pinckney Harrison, *The Endless War: Fifty Years of Struggle in Vietnam*, New York: The Free Press, 1982, p. 123; 128; Irving, *op. cit.*, p. 121; Guhin, *op. cit.*, p. 243. ただし、後者の立場をめぐって、*参照* Gabriel Kolko, *The Roots of American Foreign Policy*, Boston: Beacon Press, 1969, p. 102;

- Herring, op. cit., p. 30; Gerson, op. cit., p. 157; Hoopes, op. cit., p. 212; Randie, op. cit., p. 64; 108; 110. フォイセンハワー政権の参画者の中でも意見の対立があり、たとえば、リッジウェイは、「当時ダレン氏は軍事介入に賛成していた」と語り、一方、CIAのリチャード・ビセルは、「彼が、いかなる介入の増大についても強力な提唱者でなかったことは確かである」と述べている。Interviews with Matthew B. Ridgway and Richard M. Bissell Jr., Dulles Oral History Project.
- (7) Hagerly Diary, July 26, 1954; US News & World Report, Aug. 6, 1954, p. 23; ヤーチン、前掲書、七四―八三頁。
- (8) Charles Roberts, "The Day We Didn't Go to War," in Wesley R. Fishel ed., Vietnam: Anatomy of a Conflict, Iaska, Ill.: F. E. Peacock, 1968, pp. 28-32; David Halberstam, The Best and the Brightest, Greenwich, Conn.: Fawcett, 1969, pp. 173-5. 参照。
- (9) Dwight D. Eisenhower, Public Papers of the Presidents of the United States, Dwight D. Eisenhower, 1954, Washington D. C.: U. S. Government Printing Office, 1960, p. 383; 421. エミンの最初の駒はインドシナに限られなかった。たとえば、五八年の台湾海峡危機について、フォイセンハワーはこう記している。「沿岸諸島が占領されることになり、実際に台湾の喪失という事態が起きるならば、日本、フィリピン、タイ、ペトナム、それに沖縄を占め
- も危険な状態におかれ、米国の重要な利益が手痛い打撃を受けることになるだろう」Eisenhower. Waging Peace: The White House Years, 1956-1961, Garden City, N. Y.: Doubleday, 1965, p. 294.
- (10) Hagerly Diary, May 14, 1954. イギリスの介入反対の理由については、ヤーチン、前掲書、八五頁、および US News & World Report, May 21, 1954, p. 25. を参照。
- (11) FR, p. 816. #42' Victor Bator, Vietnam: A Diplomatic Tragedy: The Origins of the United States Involvement, Dobbs Ferry, N. Y.: Oceana Publications, 1965, p. 73. を参照。
- (12) ヤーチン、前掲書、七〇頁。
- (13) George H. Gallup, The Gallup Poll: Public Opinion, 1935-1971, New York: Random House, 1972, II, pp. 1235-6.
- (14) US News & World Report, May 7, 1954, p. 25.
- (15) USV Book 9, pp. 559-60; PP, p. 524.
- (16) FR, p. 821.
- (17) ibid., p. 1060.
- (18) 実際には、共産側が強硬な姿勢を示したとき、スミスはそれを、彼らが米軍の介入の可能性がないと考えているためだと解釈していた (ibid., p. 1193)。また、ランデルは、ペトナムはペトナム全土を制圧することもできたが、アメリカの介入をおそれ、さらに、アメリカに対抗して中国が介入する

- ルイジアナ州に於てたまたま自衛して居たと考へられる (Randle, *op. cit.*, p. 235)。
- (61) US News & World Report, May 21, 1954, p. 88 ; Porter ed., *op. cit.*, p. 583.
- (62) Public Papers of the Presidents, 1954, p. 494.
- (62) FR, p. 1415.
- (62) *ibid.*, p. 693.
- (62) *ibid.*, p. 776.
- (62) *ibid.*, p. 769.
- (62) *ibid.*, p. 1415.
- (62) Public Papers of the Presidents, 1954, p. 599.
- (62) FR, p. 603 ; 915.
- (62) <トール> 雑誌 11711頁。
- (62) FR, p. 661 ; US News & World Report, Feb. 19, 1954, p. 23.
- (63) FR, p. 952.
- (63) US News & World Report, Feb. 19, 1954, p. 23.
- (63) *ibid.*, March 19, 1954, p. 30.
- (63) *ibid.*, June 18, 1954, p. 117.
- (63) FR, p. 639.
- (63) *ibid.*, p. 915.
- (63) *ibid.*, p. 903.
- (67) *ibid.*, p. 824.
- (68) *ibid.*, p. 903 ; 1282.
- (68) *ibid.*, p. 873.
- (40) *ibid.*, p. 903.
- (41) *ibid.*, pp. 843-5.
- (42) *ibid.*, p. 893.
- (43) *ibid.*, p. 943.
- (44) *ibid.*, p. 892.
- (45) USV, Book 9, p. 486.
- (49) Tran Van Don, *Our Endless War : Inside Vietnam*, San Rafael, Calif. : Presidio Press, 1978, p. 42.
- (47) *ibid.*, p. 48 ; Paul M. Kattenburg, *The Vietnam Trauma in American Foreign Policy, 1945-75*, New Brunswick, N. J. : Transaction Inc., 1980, p. 53.
- (48) FR, p. 1136.
- (49) *ibid.*, p. 1178 ; 1267.
- (49) *ibid.*, p. 1275 ; USV, Book 9, p. 597 ; PP, p. 541
- (45) FR, p. 1325.
- (62) ハオ・ダイがフランスの反対を押し切つてジエムを首相に指名したこと自体、すでにフランスのベトナムに対する影響力が減退して居たことの表われであつたと見られる。
- Randle, *op. cit.*, p. 289 参照。
- (65) とくに総合参謀本部は、「その国の政府が、軍隊の創設と維持に必要な機能を効果的に果たせないようでは、たとえ米國が軍事訓練を与えたとしても、成果を期待することはできない」として、南ベトナム軍の訓練を引き受けることに反対し、ダレスら國務省と対立した。PP, p. 215.
- (54) コリンズ將軍 (ベトナム特使) は、「彼ら(フランス人)

が、アメリカ軍を訓練するというのが自分の責任を放棄するのだから、非常に気乗り薄であることは疑いがなかった」と述べている。 Interview with General J. Lawton Collins, Dulles Oral History Project.

(15) PP, pp. 573-83.

III

- (1) FR, p. 463.
- (2) *ibid.*, p. 1360.
- (3) *ibid.*, p. 477. et passim.; USV, Book 9, p. 272; 334; PP, p. 452.
- (4) 小沼新「インドンナ戦争終結の条件」、『日本国際政治学会編』『戦争終結の条件』、『有斐閣』一九七二年、五九頁。
- (5) Intelligence Report 6343(July 10, 1953), Declassified Documents, 1978, 278-B, (Declassified from State Department).
- (6) 小沼『前掲論文』五九頁。
- (7) Allan W. Cameron ed., Viet-Nam: A Documentary History, Ithaca, N. Y.: Cornell Univ. Press, 1971, I, p. 230.
- (8) Porter, ed, op. cit., p. 497.
- (9) US News & World Report, May 7, 1954, p. 21.
- (10) Hagerty Diary, May 14, 1954.
- (11) USV, Book 9, p. 273; PP, p. 452.
- (12) Department of State Bulletin, XXX (June 21,

1954), 938.

(13) Interview with Livingston T. Merchant, Dulles Oral History Project. FRO ヲキンスの対応に関するレポートを参照せよ。 Alan Richard Goldman, United States Foreign Policy Toward the Integration of Western Europe: 1947-1954, Brown Univ. Ph. D. Dissertation, 1971, Chap. 8-9; Alfred Grosser, The Western Alliance: European-American Relations Since 1945, tr. by Michael Shaw, New York: Continuum, 1980, Chap. 4; Major-General Edward Fursdon, The European Defence Community: A History, London: The Macmillan, 1980, Chap. 6-8.

- (14) PP, p. 80.
- (15) FR, p. 881.
- (16) Eisenhower, Mandate for Change, p. 415.
- (17) Secretary's Briefing for Members of Congress, May 5, 1954, Declassified Documents, 1978, 429-B (Declassified from State Department).
- (18) FR, p. 558.
- (19) Porter, ed, op. cit., p. 627.
- (20) FR, p. 1282.
- (21) Hagerty Diary July 18, 1954. ヲキンスのトピック・トピックの交渉期限設定を批判する。 Bidault, op. cit., p. 204.
- (22) スックの証言によれば、ド・エ・シモンソンは「極端なユ

れないような立場に陥ることなく、いかなる立場でも、すし
しかし会議には出席する」という方針のもとに首席代表をい
よびた。Interview with U. Alexis Johnson, Dulles Oral
History Project.

- (32) FR, p. 1329, et. passim.
(32) *ibid.*, p. 1354.
(32) PP, pp. 144-5.
(32) USV, Book 9, pp. 603-4, et passim.; PP, p. 543,
et passim.; The New York Times, July 13, 1954.
(32) FR, p. 1430.
(32) The New York Times, July 18, 1954.
(32) *ibid.*, July 15, 1954. ハガチーによれば「メンスは、
それ以上メンスの復帰を遅らせた場合、共産側に対米非難の口
実を与えざるばかりでなく、フランスが会議の失敗の責任を米
国に押しつける結果を生じかねない」とを理由に「メンス
復帰を認めない」とした。Hagerty Diary, July 11,
1954.
(32) The New York Times, July 27, 1954.
(32) FR, p. 868.
(32) *ibid.*, p. 556.
(32) *ibid.*, p. 1353.
(32) Robert H. Ferrell ed., The Eisenhower Diaries, New
York: W. W. Norton, 1981, p. 279.
(32) FR, p. 554.
(32) *ibid.*, p. 698.

- (32) *ibid.*, p. 834.
(32) *ibid.*, p. 1118.
(32) US News & World Report, July 2, 1954, p. 20.
(32) Hagerty Diary, June 16, 1954.
(32) ヴーヘン「雑誌」一〇三頁。
(32) FR, p. 625.
(32) *ibid.*, p. 626.
(32) *ibid.*, p. 1332.
(32) *ibid.*, p. 464.
(32) *ibid.*, p. 661.
(32) たゞそれはケルソンは「ロシンタンが共産主義を食らせぬ
やむを得ないのに対し、ハリはフランス帝国を救おうとし
てきた」として、米國兩國の目標が根本的に食い違っていた
と述べている (Leslie H. Gelb & Richard K. Betts,
The Irony of Vietnam: The System Worked, Wash-
ington D. C.: The Brookings Institution, 1979, p. 53)。
ハリエと同様に「米仏の基本姿勢の違いを指摘するもの」
Melvin Gurtov, The First Vietnam Crisis: Chinese
Communist Strategy and United States Involvement,
1953-1954, New York: Columbia Univ. Press, 1967,
p. 138; Herring, op. cit., p. 41. など。
(32) ヴーヘン「前掲書」277頁。ケルソンは「五四年を「仏
米関係を危げる重大な危機」として捉え、また「シラス
は、五四年から五六年にかけて英米関係が急速に悪化したと
す」。Jean Baptiste Duroselle, France and the United

States: From the Beginnings to the Present Day, tr. by Derek Colman, Chicago: The Univ. of Chicago Press, 1976, p. 193; H. G. Nicholas, The United States and Britain, Chicago: The Univ. of Chicago Press, 1975, p. 144.

四

- (一) FR, pp. 1505-42; USV, Book 1, III, D, pp. 20-4; PP, p. 571-3.
 (二) FR, pp. 1500-1; PP, pp. 570-1.
 (三) FR, p. 1497.
 (四) USV, Book 10, p. 677, 協定に批判的な見方とトビ次
 のための説明。Russell H. Fifield, Southeast Asia
 in United States Policy, New York: F. A. Praeger,
 1963, 鹿島守之助訳『アメリカの東南アジア政策』、鹿島
 研究所出版会、一九六五年、二二頁、Frank N. Trager,
 Why Viet Nam? New York: F. A. Praeger, 1966,
 p. 94; Geoffrey Warner, "The United States and
 Vietnam 1945-65: Part I, 1945-54," International
 Affairs, XLVIII, (July 1972), 394; Weldon A. Brown,
 Prelude to Disaster: The American Role in Vietnam
 1940-1963, Port Washington, N. Y.: Kennikat Press,
 1975, p. 92; 94; Lloyd Gardner, Imperial America,
 New York: Harcourt Brace, 1976, p. 226; Gurtov,
 op. cit., p. 130; 156; Randle, op. cit., p. 555.

- (五) Herring, op. cit., pp. 40-1. 他に、協定に好意的な見
 方として H. B. Westerfield, "What Use Are Three
 Versions of the Pentagon Papers?" American Political
 Science Review, LXIX, (June 1975), 690; Hoopes,
 op. cit., p. 240; Bator, op. cit., pp. 146-7, など。
 (六) Department of State Bulletin, XXX, (May 17, 1954),
 742; US News & World Report, May 21, 1954, p. 84.
 (七) スラック「前掲書」二四二頁。
 (八) USV, Book 9, 106.
 (九) FR, p. 1426.
 (十) Interview with Livingston T. Merchant, Dulles
 Oral History Project.
 (十一) 五四年三月に成立した日米相互防衛援助(MSA)協定に
 より、日本はアメリカから武器や余剰農産物の供給を受け
 かわりに、軍備増強や社会主義国との貿易制限などの義務を
 負った。七月には自衛隊が発足した。その規模は陸上二三万
 九〇〇〇人、海上二万六〇〇〇人(艦艇五万八〇〇〇トン)、
 航空六七〇〇人(航空機一五〇機)であった。読売新聞戦後
 史班編『「再軍備」の軌跡』、読売新聞社、一九八二年、
 四〇六頁。
 (十二) 米韓条約は五三年一〇月、米華条約は五四年一二月に締
 結された。たゞこれらの時期の米国の韓国に対する軍事的・
 経済的なコミットメントの増大と関係して、David W.
 Conde, An Untold History of Modern Korea, 1967, 内
 山敏訳『朝鮮現代史』③、太平洋出版社、一九七二年、一

United States, New York: John Wiley & Sons, 1978, p. 212.

(7) Alexander, *op. cit.*, p. 212. 参照。

(8) 五三年の一年間、総三三〇〇人の政府職員が辞職・解雇を認めた。Public Papers of the Presidents, 1954, p. 12; US News & World Report, Jan. 15, 1954, pp. 26-30; Jan. 29, pp. 48-9; Feb. 26, p. 44; March 12, p. 31.

(9) USV, Book 9, p. 142.

(10) Joseph M. Siracusa, "FDR, Truman, and the In-
dochina, 1941-1952," in Siracusa & Glen St. John Barclay
eds, *The Impact of the Cold War: Reconsiderations*,
Port Washington, N. Y.: Kennikat Press, 1977,
p. 181.

(11) たとえばコルロは、第二次大戦後、「米国は、新植民地主
義的な経済システムが作動しうる特殊な環境を維持するため
には、政治的・軍事的投資を行なわなくてはならぬことを
しっかりと理解していった」(Gabriel Kolko, *Main
Currents in Modern American History*, New
York: Harper & Row, 1976, p. 364.

(12) ダレス、前掲書、二四八頁。

(13) FR, p. 622.